

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	24,572,711	流 動 負 債	3,694,371
現金及び預金	9,989,359	支払手形	130,421
受取手形	3,667,065	買掛金	1,161,965
売掛金	4,144,596	未払金	374,795
有価証券	3,296,702	未払法人税等	900,000
製品	2,337,667	未払費用	597,462
材料	296,794	預り金	44,459
仕掛品	41,181	賞与引当金	425,000
前渡金	20,002	役員賞与引当金	17,500
前払費用	31,221	その他の他	42,766
短期貸付金	285,000	固 定 負 債	989,499
繰延税金資産	282,022	退職給付引当金	752,766
その他	181,097	役員退職慰労引当金	141,346
固 定 資 産	13,421,406	その他	95,386
有形固定資産	5,873,361	負 債 合 計	4,683,871
建物	859,739	(純 資 産 の 部)	
構築物	44,285	株 主 資 本	
機械及び装置	8,349	資 本 金	1,850,324
車輛運搬具	8,020	資 本 剰 余 金	1,925,531
工具器具及び備品	585,242	資本準備金	1,925,531
土地	2,876,869	利益剰余金	29,288,393
建設仮勘定	1,490,854	利益準備金	462,581
無 形 固 定 資 産	71,851	その他利益剰余金	
特許権	3,437	中間配当積立金	18,961
商標権	450	配当平均積立金	220,000
ソフトウェア	53,973	固定資産圧縮積立金	16,162
その他	13,990	別途積立金	27,800,000
投 資 其 他 の 資 産	7,476,193	繰越利益剰余金	770,688
投資有価証券	1,174,715	自 己 株 式	△2,993
関係会社株式	5,177,789	株 主 資 本 合 計	33,061,255
長期貸付金	518,029	評 価 ・ 換 算 差 額 等	
長期前払費用	17,116	その他有価証券評価差額金	248,991
差入敷金保証金	60,005	評価・換算差額等合計	248,991
保険積立金	28,001	純 資 産 合 計	33,310,246
繰延税金資産	394,064	負 債 及 び 純 資 産 合 計	37,994,117
その他	121,071		
貸倒引当金	△14,600		
資 産 合 計	37,994,117		

損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		25,959,195
売 上 原 価		14,666,875
売 上 総 利 益		11,292,320
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,270,472
営 業 利 益		4,021,847
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	78,676	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	649,598	728,275
営 業 外 費 用		
売 上 割 引	102,295	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	230,375	332,670
経 常 利 益		4,417,452
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2,313	2,313
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	17,882	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	2,250	
減 損 損 失	23,223	43,356
税 引 前 当 期 純 利 益		4,376,409
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,683,399	
法 人 税 等 調 整 額	△13,804	1,669,595
当 期 純 利 益		2,706,813

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券・・・・・・・・ 償却原価法（定額法）

子会社株式・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法・・・総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び車輛運搬具 4年～10年

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ29,390千円減少しております。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ34,797千円減少しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア・・・・・・・・社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産・・・定額法

(3) 長期前払費用・・・・・・・・定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による均等額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規による期末要支払額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

(1) デリバティブの評価基準及び評価方法・・・時価法

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産、外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 表示方法の変更

前事業年度において「債権信託受益権」として掲記されていたものは、平成19年9月30日施行の「金融商品取引法」（「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成18年6月14日法律第65号））並びに企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（平成19年6月15日改正 企業会計基準委員会）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務方針」（平成19年7月4日改正 日本公認会計士協会）により「有価証券」として表示することとなったため、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。

なお、当事業年度において有価証券に含めて表示した信託債権受益権は、1,798,880千円であります。（前事業年度1,799,331千円）

II. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	1,085,338千円
長期金銭債権	305,000千円
短期金銭債務	921,636千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,064,119千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引

売上高	3,909,621千円
仕入高	12,812,396千円
営業取引以外の取引高	943,992千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	87,755株	800,255株	886,500株	1,510株

(注) 自己株式の数の増加は、公開買付による取得800,000株及び単元未満株式の買取255株によるものであります。減少は消却によるものであります。

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産の部)

繰延税金資産

賞与引当金繰入超過額	172,932千円
未払事業税	73,266千円
未払社会保険料	19,951千円
その他	15,872千円
繰延税金資産 計	282,022千円
繰延税金資産（負債）の純額	282,022千円

(投資その他の資産の部)

繰延税金資産

退職給付引当金繰入超過額	306,300千円
固定資産減損損失	157,688千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	57,513千円
子会社株式益金算入	22,379千円
その他	32,092千円
繰延税金資産 計	575,975千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金認容	11,088千円
その他有価証券評価差額金	170,821千円
繰延税金負債 計	181,910千円
繰延税金資産（負債）の純額	394,064千円

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機 械 装 置	84,700千円	84,700千円	－千円
車 輛 運 搬 具	145,676千円	71,682千円	73,993千円
工 具 器 具 備 品	72,346千円	72,212千円	134千円
合 計	302,722千円	228,594千円	74,128千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内 18,371千円

1年超 69,008千円

合計 87,380千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 13,909千円

減価償却費相当額 17,131千円

支払利息相当額 4,158千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする級数法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息とし、各期への配分方法については利息法によっております。

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	株式会社日器	90	不動産 賃貸業	25.99	2名	-	自己株 式の購入 (注)	1,708,385	-	-

(注) 公開買付によるものであります。

2. 役員及び個人主要株主

属性	氏名	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	御器谷俊雄	-	当社代 表取締役 会長	4.99	-	-	自己株 式の購入 (注)	113,925	-	-

(注) 公開買付によるものであります。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	栃木日東工 器株式会社	450	リニア駆 動ポン プ・迅速 流体継手	100	兼任 3名	当社製 製品の 製造	貸付利息 の受取 (注1) 製品の 購入 (注2)	12,221 5,456,959	短期貸付金 長期貸付金 買掛金	235,000 280,000 492,224

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保の受入はありません。
2. 製品の仕入価格は、製造原価に製造会社の適正な利益を上乗せし、決定しております。
3. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,527円87銭
1株当たり当期純利益	121円94銭

Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。